



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松井 隆弘  
問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 佐々木 正陽（TEL） 03-3553-1151  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	45,810	△0.0	403	△36.1	655	△28.0	536	△23.0
2024年3月期中間期	45,810	8.6	630	△37.6	910	△25.7	696	△14.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △67百万円（ -%） 2024年3月期中間期 2,393百万円（ 156.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.53	—
2024年3月期中間期	23.84	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	74,164	47,109	63.5	1,628.92
2024年3月期	77,564	47,619	61.4	1,642.37

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 47,109百万円 2024年3月期 47,619百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	2.1	2,100	694.5	2,500	225.9	1,700	46.3	58.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	30,580,000株	2024年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,659,139株	2024年3月期	1,585,439株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	28,925,645株	2024年3月期中間期	29,207,229株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 中間期個別受注の概要 .....	10

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、ウクライナ・中東情勢など地政学的リスク、金融資本市場の変動などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直しの動きがみられ、公共投資は堅調に推移していくことが見込まれるものの、担い手不足の深刻化、物価高騰による建設コストの上昇や時間外労働の上限規制への対応など、予断を許さない事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比0.0%減の458億10百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比36.1%減の4億3百万円、経常利益は前年同期比28.0%減の6億55百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比23.0%減の5億36百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 建設事業

完成工事高は、前年同期比0.7%減の447億33百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、完成工事利益率の低下により、前年同期比31.3%減の5億31百万円となりました。

#### ② 不動産事業等

不動産事業等売上高は、前年同期比40.6%増の10億76百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、不動産事業等総利益率の低下により、前年同期比1.0%減の3億12百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、電子記録債権が11億6百万円増加する一方、未収入金が34億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4.4%減の741億64百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が14億65百万円増加する一方、工事未払金等が23億8百万円、短期借入金が10億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9.7%減の270億54百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により5億36百万円増加する一方、配当金の支払いにより3億76百万円減少したこと及びその他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金で5億84百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.1%減の471億9百万円となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、2.1ポイント向上し、63.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が13億39百万円（前年同期は27億89百万円の減少）、投資活動による資金の減少が1億41百万円（前年同期は3億57百万円の減少）、財務活動による資金の減少が14億56百万円（前年同期は6億82百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少（前年同期は38億29百万円の減少）し、83億39百万円（前年同期は171億71百万円）となりました。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益7億43百万円を計上、仕入債務の減少、売上債権の増加により39億30百万円減少する一方、未収入金の減少、未成工事受入金の増加により49億43百万円増加し、営業活動による資金は13億39百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により1億78百万円、定期預金の払戻による収入により2億4百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により4億9百万円減少したこと等により1億41百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少、配当金の支払による減少等により14億56百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,294	8,832
受取手形・完成工事未収入金等	26,996	27,587
電子記録債権	827	1,933
未成工事支出金	428	319
販売用不動産	260	0
未収入金	3,878	400
その他の棚卸資産	234	235
その他	1,583	1,321
流動資産合計	43,503	40,631
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,882	5,741
土地	10,279	10,693
その他(純額)	641	453
有形固定資産合計	16,803	16,888
無形固定資産	213	232
投資その他の資産		
投資有価証券	13,497	12,708
退職給付に係る資産	2,766	2,980
その他	1,307	1,239
貸倒引当金	△527	△517
投資その他の資産合計	17,043	16,411
固定資産合計	34,061	33,532
資産合計	77,564	74,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	11,573	9,265
短期借入金	5,000	4,000
未払法人税等	350	56
未成工事受入金	6,501	7,967
賞与引当金	725	685
工事損失引当金	825	273
その他の引当金	229	210
その他	349	363
流動負債合計	25,555	22,822
固定負債		
退職給付に係る負債	1,817	1,771
その他	2,571	2,460
固定負債合計	4,389	4,232
負債合計	29,945	27,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	37,440	37,599
自己株式	△1,147	△1,213
株主資本合計	40,626	40,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,174	5,590
退職給付に係る調整累計額	817	798
その他の包括利益累計額合計	6,992	6,389
純資産合計	47,619	47,109
負債純資産合計	77,564	74,164

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,810	45,810
売上原価	43,034	43,367
売上総利益	2,776	2,442
販売費及び一般管理費	2,145	2,039
営業利益	630	403
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	210	217
その他	86	52
営業外収益合計	302	276
営業外費用		
支払利息	9	16
支払手数料	5	3
その他	7	2
営業外費用合計	22	23
経常利益	910	655
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	86	91
特別利益合計	86	106
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18
特別損失合計	-	18
税金等調整前中間純利益	996	743
法人税、住民税及び事業税	314	43
法人税等調整額	△14	164
法人税等合計	300	207
中間純利益	696	536
親会社株主に帰属する中間純利益	696	536

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	696	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	△584
退職給付に係る調整額	42	△18
その他の包括利益合計	1,697	△603
中間包括利益	2,393	△67
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	△67

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	996	743
減価償却費	243	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
受取利息及び受取配当金	△215	△223
支払利息	9	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	45	△1,691
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,633	△2,239
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,593	1,465
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	161	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△40
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△22	△287
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△552
未収入金の増減額 (△は増加)	△607	3,478
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,098	-
その他	△604	290
小計	△2,506	1,453
利息及び配当金の受取額	183	189
利息の支払額	△9	△16
法人税等の支払額	△458	△288
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	1,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△172	△409
有形固定資産の売却による収入	-	65
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	0	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△301	△140
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	138	178
無形固定資産の取得による支出	△15	△35
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	-	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△427	△376
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△240	△65
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,829	△257
現金及び現金同等物の期首残高	21,000	8,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,171	8,339

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	43,874	84	43,958	—	43,958
一時点で移転される財	1,170	107	1,277	—	1,277
顧客との契約から 生じる収益	45,044	192	45,236	—	45,236
その他の収益	—	573	573	—	573
外部顧客への売上高	45,044	765	45,810	—	45,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	3	319	△319	—
計	45,361	768	46,130	△319	45,810
セグメント利益	773	315	1,088	△458	630

(注) 1. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	43,765	72	43,838	—	43,838
一時点で移転される財	967	437	1,405	—	1,405
顧客との契約から 生じる収益	44,733	509	45,243	—	45,243
その他の収益	—	566	566	—	566
外部顧客への売上高	44,733	1,076	45,810	—	45,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	44,733	1,080	45,813	△3	45,810
セグメント利益	531	312	843	△440	403

(注) 1. セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 中間期個別受注の概要

個別受注の実績

	受注高	
2025年3月期中間会計期間	57,234百万円	△0.9%
2024年3月期中間会計期間	57,772	19.4%

(注) %表示は対前年中間期増減率

(参考) 個別受注実績内訳

(単位: 百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減	増減率 (%)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)			
建築	官公庁	7,504	13.0	13,309	23.3	5,805	77.4
	民間	48,943	84.7	42,880	74.9	△6,062	△12.4
	計	56,447	97.7	56,190	98.2	△257	△0.5
土木	官公庁	333	0.6	109	0.2	△224	△67.3
	民間	55	0.1	0	0.0	△54	△99.6
	計	389	0.7	109	0.2	△279	△71.9
合計	官公庁	7,837	13.6	13,419	23.5	5,581	71.2
	民間	48,998	84.8	42,880	74.9	△6,117	△12.5
	計	56,836	98.4	56,299	98.4	△536	△0.9
不動産事業等	936	1.6	934	1.6	△1	△0.2	
合計	57,772	100.0	57,234	100.0	△538	△0.9	

以上